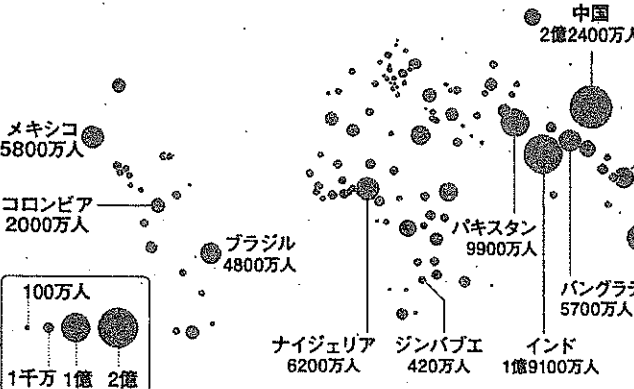


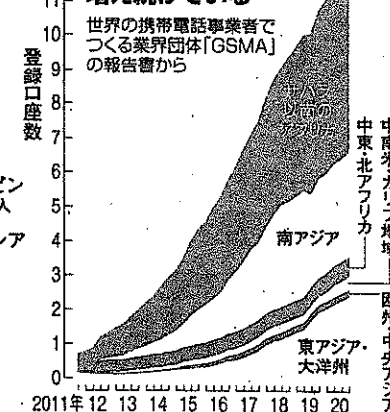
**SDGsへの  
主な影響**  
金融包摂が進むと...



**世界の成人の17億人が銀行口座を持たない**  
世界銀行の報告書(2017年)から。銀行口座を持たない人の割合が5%以下の国を除く



**携帯電話を使って入出金するサービスの利用者は増え続けている**



# 携帯使い融資 女性自立後押し

1面から続く

「家の中にしまっておいた現金を夫に使われてしまふことがなくなった。お金のやり取りが携帯電話でできるので安心だ」。インド南部アンドラプラデシュ州で露店を営むシャンティアマさん(38)は、携帯電話を使った金融サービスの利点をそう口にする。

地元の金融機関から5千円(約7500円)を借りて商売を始めたのは数年前のこと。貧困層向けの政府支援で銀行口座をつくったが、銀行は自宅から遠く、ふだんは現金を家に置くことが多かった。新型コロナウイルスの感染拡大で外出が制限されたのを機に、融資などを携帯電話で行えるサービスを使い始めたところ、

自分のお金を以前よりしっかりと管理できるようになったという。

「自分のお金の使い道を自分で決められるようになったことが何よりもうれしい」。収入の増加に応じて借りる額を増やし、店の商品を充実させてきた。子どもの教材費などにも使えるようになったという。

シャンティアマさんに融資したのは、貧困層に金融サービスを提供する「マイクロファイナンス」だ。インドなど途上国には、商売を始めたくても担保がなく、商業銀行からお金を貸してもらえずに困っている人が多い。借り手の多くが女性だ。

こうした少額融資を手がける金融機関の一つ「サララ開発マイクロファイナンスは、これまで22万人の女性にお金を貸し出してきた。マニシャ・ダスクフタ上級総務責任者によると、コロナ禍をきっかけに携帯

電話を使った送金を始めたという。ダスクフタ氏は「これまでは遠方から数時間かけて借りに来る女性もいた。携帯電話の利用は

メリットが大きい」と説明する。「女性がお金を自分で管理し、自立を後押しすることに」

メリットが大きい」と説明する。「女性がお金を自分で管理し、自立を後押しすることに」

## 電子マネー 生活支える

国連世界食糧計画(WFP)は、現金や電子マネーによる支援を増やしている。2019年は過去最高となる21億ドル(約2300億円)分を64カ国で配布した。その額は食料支援全体の38%を占める。

シムバブエの首都ハラレ郊外にあるエフワース地区。セメントブロックの壁にトタン屋根を乗せただけの簡素な家に暮らすベティ・マガンダさん(48)は、コロナ禍で生活が困窮し、WFPの支援を電子マネーで受け取っている。「支援がなければ、どうやって生きていけるかわからない」

自宅前でパオパブの実やマンゴーを売って細々と生計を立ててきたが、新型コロナウイルス対策でしばらく路上での商売ができなくなった。支援は「Eパウチャー」

WFPシムバブエ事務所のフランチェスカ・エルデルマン代表は「電子マネーなどによる支援は、受給者が生活に必要なものを買うという強みがある。金融環境や貨幣経済により深く関わっていく助けにもなる」と語る。子どもにジュースを買ってあげたり、収入を貯蓄に回せたりする家庭も出てきた。最低限必要なものを支援することで、お金をどう投資するか考える余裕が生まれるのです」



政策は「電子マネーなどの新たな金融サービスでは、どの国でも借り入れ上限などのルール作りが進んでおらず、お金を貸す側のハードルが低い。金融包摂は立場の弱い人の状況を改善させるが、多くの人が融資を受けられることで、過剰融資の懸念も生まれる。金融教育や貸し出し規制などを同時に進めることも必要だ」と指摘する。

政策は「電子マネーなどの新たな金融サービスでは、どの国でも借り入れ上限などのルール作りが進んでおらず、お金を貸す側のハードルが低い。金融包摂は立場の弱い人の状況を改善させるが、多くの人が融資を受けられることで、過剰融資の懸念も生まれる。金融教育や貸し出し規制などを同時に進めることも必要だ」と指摘する。

## 口座なし17億人

お金をためたり、送ったり借ったりもできる金融サービスは、計画のな暮らしに欠かせない生活基盤だ。だが、世界銀行の2017年の調査によると、世界では17億人の成人が銀行口座を持っていない。ほとんどが途上国に集中し、56%は女性

だ。口座の有無は、経済格差にもつながっている。金融サービスの利用を増やす「金融包摂」がSDGs達成のカギとされるのもそのためだ。

国際通貨基金のクリスタリナ・ゲオルギエバ事務理事は昨年1月の講演で「金融包摂はジェ

ンダー、人種、地理的条件、そして人生のスタート地点の不等による障壁を打ち破る助けとなり得る」と訴えた。

銀行もATMもないのが途上国の郊外では一般的だった。だが、状況は変わりつつある。ITと金融の技術革新でさまざまな電子マネーが生まれた。

銀行口座を持たない17億人のうち3分の2は携帯電話を持っており、アプリなどを通じて支

### 経済格差に直結

東洋大の川野祐司教授(金融)

東洋大の川野祐司教授(金融)

3/29 (日)